

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 31 年度

		担当課		農林水産課								
基本事項	補助金（事業）名	活力ある海づくり事業費補助金				整理番号	1406					
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ●なし					
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	▼	予算科目	6 款 3 項 2 目	●継続 ○新規						
		節 第2節 水産業の振興	▼	区分	団体の運営費に対するもの ▼							
事業の概要等	補助金交付の対象（団体名等）	島原漁業協同組合、有明漁業協同組合				実施期間	始期	平成	年度から			
						終期	平成	年度まで				
	事業の背景及び概要（現状、課題）、または交付団体の活動目的、活動内容など	栽培漁業を推進すべく関係海域の市、漁協（3市8漁協）が有明海栽培漁業推進協議会を組織して、ヒラメ・オコゼ・トラフグ・クルマエビ等の種苗を購入・放流し、有明海の資源の増大を図り、沿岸漁業の発展に寄与する。										
	目指す成果 （交付対象団体等をどのような状態にしたいのか）	有明海栽培漁業推進協議会が実施する放流事業に対し、各漁協が負担する負担金について助成を行うことで、低迷する漁業のなか経営を行っている漁協の負担軽減を図る。										
	補助金交付内容等（積算基礎等）	有明海栽培漁業推進協議会が実施する放流事業に対し、各漁協が負担する負担金の75%を補助する。										
事業費等の推移	年度	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度		
	区分	実績		実績		実績		実績		予算額		
	補助金交付額(千円)	2,636		2,636		2,516		2,516		2,516		
	① 団体等事業費(千円)	有明漁協	島原漁協	有明漁協	島原漁協	有明漁協	島原漁協	有明漁協	島原漁協	有明漁協	島原漁協	
		1,499	2,473	1,499	2,473	1,431	2,602	1,431	2,602	1,431	2,602	
	② 歳入内訳(千円)	会費等	565	771	565	771	629	888	629	888	629	888
		前年度繰越金										
		市補助金	934	1,702	934	1,702	802	1,714	802	1,714	802	1,714
		その他の助成金										
		その他雑収入										
	次年度繰越金(②-①)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
30 年度の当該団体等の事業費の主な内訳（市補助金が充当されていると思われるものから順に記載）（単位：千円）												
項 目		金 額		項 目		金 額						
有明海栽培漁業推進協議会への事業費負担金												
島原漁業協同組合		2,602										
有明漁業協同組合		1,431										
補助金の使途についての特記事項等												

◎1次評価(自己評価)

○視点別分析

視 点	現 状 分 析	説 明
① 助 成 事 業 の 効 果	☒ 意図した効果があがっている ☐ ある程度効果がある。 ☐ あまり効果がない ☐ 分析できない ☐ 事業効果は後年度	放流魚の産卵回帰により親魚の漁獲が放流以前に比べて増加し、平成19年以降高い水準を維持しており、協議会が行う放流事業の効果が出ているものと考えており、漁協への支援が効果を発揮している。
② 市 の 関 与 の 必 要 性	☒ 必要性は薄れていない ☐ 少し薄れている ☐ 薄れている ☐ 不明 ☐ 該当しない	漁業者の就業人口も減少し、漁獲量の減少や魚価の低迷により漁協の経営も余裕がないため、今後も市の支援が必要と考える。
③ 団 体 の 事 業 内 容 や 助 成 の 在 り 方 等 の 見 直 し 必 要 性	☒ 見直しの必要はない ☐ 検討の余地はある ☐ 見直しの必要あり	関係海域の市、漁協（3市8漁協）で確立されてきた協議会の事業であり、今後更なる取り組みを期待している。

○総合評価と今後の方向性

総合評価	判定	◎ A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 ○ B1 事業規模の拡大 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善 ○ B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的方向性 ○ C 休止(隔年実施など) → () ○ D 廃止(終期の設定も含む) → ()
	判定理由	
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1～B4の場合)	課題	
	見直しの方向性	

◎2次評価

判 定	A1特段の見直しを行わず、現行のまま継続
備 考	漁獲量の減少や漁業従事者の減少が進む厳しい状況の中、有明海の資源の増大及び沿岸漁業の発展を図るため、地域の特性にあった魚種の種苗放流を継続して実施する必要があるため、今後も支援が必要と考える。

◎3次評価

判 定	
備 考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (☑)

☐ 補助額の削減
 ☐ 補助額の増加
 ☐ 補助の休止若しくは廃止
 ☒ 現状維持
 ⇒ 予算措置額の増減
 0 千円

備考